

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川 実

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠山 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠山 雅夫

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,240,656	12,024,752	29,122,408
経常利益 (千円)	1,039,032	663,537	3,412,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	638,827	390,145	2,235,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,343	604,298	2,385,161
純資産額 (千円)	25,551,806	27,785,232	27,505,475
総資産額 (千円)	34,110,587	38,277,153	40,303,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.71	21.19	121.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.60	21.06	120.93
自己資本比率 (%)	74.7	72.3	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,590,892	616,397	6,808,955
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,266	300,862	135,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,002,492	829,036	91,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,221,357	11,305,279	11,234,430

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.90	3.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第67期第2四半期連結累計期間、第67期第2四半期連結会計期間及び第67期連結会計年度の関連する主な経営指標について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。また、世界的な金融緩和政策の出口に向けての動きや、海外の政治情勢への懸念等から、先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は12,024百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は545百万円（同43.2%減）、経常利益は663百万円（同36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は390百万円（同38.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連は、コンサート関連や海外の遊戯機械部門が堅調に推移したものの、舞台設備部門や国内の遊戯機械部門が前年同期の実績を下回ったことを主因に、売上高は8,265百万円（同0.9%減）、セグメント利益は860百万円（同10.0%減）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、舞台関係で大型改修案件の完工が重なった前年同期に比べ、大型案件の完工が減少したことを主因に、売上高は3,696百万円（同3.9%減）、セグメント利益は332百万円（同30.0%減）となりました。

その他

管理する遊戯施設の来園者数が増加したことにより、売上高は62百万円（同16.6%増）、セグメント利益は27百万円（同64.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,996百万円減少し、21,002百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が2,858百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、17,274百万円となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が290百万円増加したのに対し、償却が進捗したことにより、有形固定資産が88百万円、無形固定資産が227百万円減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,026百万円減少し、38,277百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,384百万円減少し、5,910百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が597百万円、短期借入金が384百万円、未払法人税等が745百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、4,581百万円となりました。これは主に、繰延税金負債(固定負債その他)が111百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,306百万円減少し、10,491百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、27,785百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が301百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し11,305百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,974百万円減少し616百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益736百万円、売上債権の減少2,420百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加364百万円、仕入債務の減少575百万円、未払消費税等の減少364百万円、法人税等の支払額1,161百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ235百万円増加し300百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入413百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出109百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ173百万円減少し829百万円となりました。支出の主な内訳は借入金の返済による支出557百万円や配当金の支払額367百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年7月13日
新株予約権の数(個)	586(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年8月12日～平成59年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 753 資本組入額 377(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議 による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 . 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥海節夫	東京都台東区	1,846	9.55
京阪神ビルディング株式会社	大阪府中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.17
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.17
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.15
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.59
三井住友カード株式会社	大阪府中央区今橋4丁目5番15号	692	3.58
住石マテリアルズ株式会社	東京都港区新橋6丁目16番12号	666	3.45
丸一鋼管株式会社	大阪府西区北堀江3丁目9番10号	652	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	493	2.55
計		8,285	42.86

(注) 上記には、当社所有の自己株式919,745株(4.76%)を除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 919,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,382,700	183,827	
単元未満株式	普通株式 29,657		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		183,827	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が45株、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	919,700		919,700	4.8
計		919,700		919,700	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,267,636	11,338,485
受取手形及び売掛金	8,732,537	1 5,874,166
電子記録債権	383	389,612
有価証券	295,571	100,990
仕掛品	535,752	948,853
原材料及び貯蔵品	773,676	708,471
その他	1,440,659	1,642,316
貸倒引当金	46,596	-
流動資産合計	22,999,621	21,002,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,028,777	3,955,219
土地	4,068,288	4,063,738
その他（純額）	1,031,429	1,020,630
有形固定資産合計	9,128,495	9,039,588
無形固定資産		
のれん	2,157,331	2,052,634
その他	980,956	857,784
無形固定資産合計	3,138,288	2,910,419
投資その他の資産		
投資有価証券	3,763,854	4,053,856
その他	1,276,063	1,272,434
貸倒引当金	2,434	2,039
投資その他の資産合計	5,037,484	5,324,250
固定資産合計	17,304,267	17,274,257
資産合計	40,303,889	38,277,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,457	1,860,523
短期借入金	384,417	-
1年内返済予定の長期借入金	371,858	371,858
未払法人税等	1,059,818	313,925
前受金	1,906,813	1,689,919
賞与引当金	438,067	453,330
役員賞与引当金	20,000	-
工事損失引当金	200,173	207,303
その他	1,455,725	1,013,701
流動負債合計	8,295,330	5,910,561
固定負債		
長期借入金	2,175,790	2,087,790
退職給付に係る負債	1,842,359	1,899,548
その他	484,934	594,021
固定負債合計	4,503,083	4,581,359
負債合計	12,798,414	10,491,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,913	2,424,117
利益剰余金	20,412,139	20,434,103
自己株式	463,782	462,289
株主資本合計	25,623,549	25,647,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,111	1,459,731
繰延ヘッジ損益	69,488	61,218
為替換算調整勘定	581,484	504,735
退職給付に係る調整累計額	14,682	12,235
その他の包括利益累計額合計	1,823,766	2,037,920
新株予約権	58,158	100,101
純資産合計	27,505,475	27,785,232
負債純資産合計	40,303,889	38,277,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,240,656	12,024,752
売上原価	9,096,748	8,998,353
売上総利益	3,143,907	3,026,398
販売費及び一般管理費	1 2,183,231	1 2,481,065
営業利益	960,676	545,333
営業外収益		
受取利息	8,696	3,561
受取配当金	42,956	51,858
保険配当金	37,381	38,508
貸倒引当金戻入額	394	45,178
その他	18,433	23,905
営業外収益合計	107,863	163,012
営業外費用		
支払利息	7,088	11,285
支払手数料	2,595	2,815
持分法による投資損失	-	25,536
為替差損	19,667	5,059
その他	156	110
営業外費用合計	29,506	44,808
経常利益	1,039,032	663,537
特別利益		
固定資産売却益	-	2,027
投資有価証券売却益	-	71,455
特別利益合計	-	73,482
特別損失		
投資有価証券売却損	-	539
投資有価証券評価損	1,646	-
特別損失合計	1,646	539
税金等調整前四半期純利益	1,037,386	736,480
法人税等	398,558	346,335
四半期純利益	638,827	390,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,827	390,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	638,827	390,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,424	301,620
繰延ヘッジ損益	42,392	8,270
為替換算調整勘定	267,666	76,749
退職給付に係る調整額	-	2,447
その他の包括利益合計	391,483	214,153
四半期包括利益	247,343	604,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,343	604,298
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,037,386	736,480
減価償却費	346,118	316,810
のれん償却額	87,227	89,769
賞与引当金の増減額(は減少)	5,698	15,263
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	20,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,030	7,601
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,631	57,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	394	45,178
受取利息及び受取配当金	51,653	55,420
支払利息	7,088	11,285
持分法による投資損益(は益)	-	25,536
投資有価証券売却損益(は益)	-	70,916
投資有価証券評価損益(は益)	1,646	-
固定資産売却損益(は益)	-	2,027
売上債権の増減額(は増加)	2,365,085	2,420,196
たな卸資産の増減額(は増加)	497,424	364,226
仕入債務の増減額(は減少)	22,013	575,123
前受金の増減額(は減少)	516,340	174,840
未払消費税等の増減額(は減少)	125,272	364,624
未収消費税等の増減額(は増加)	308	76,194
その他の資産の増減額(は増加)	315,670	45,433
その他の負債の増減額(は減少)	97,721	151,999
その他	13,688	444
小計	2,961,287	1,734,592
利息及び配当金の受取額	52,234	56,212
利息の支払額	7,231	13,204
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	415,397	1,161,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590,892	616,397

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	110,000	10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	156,763	413,170
有形固定資産の取得による支出	212,343	109,789
有形固定資産の売却による収入	-	8,627
無形固定資産の取得による支出	19,514	23,620
貸付けによる支出	1,950	4,075
貸付金の回収による収入	6,327	16,163
その他	35,982	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,266	300,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	625,740	369,468
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	188,464	188,000
リース債務の返済による支出	4,218	3,264
ストックオプションの行使による収入	7	3
自己株式の取得による支出	40	430
配当金の支払額	184,037	367,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,492	829,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,486	17,375
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,557,180	70,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,664,177	11,234,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,221,357	¹ 11,305,279

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(会計方針の変更)	
(退職給付債務の計算方法の変更)	
<p>第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあり、また、平成28年6月に策定された中期経営計画に基づく今後の業容拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が318,903千円増加しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が1,393千円、販売費及び一般管理費が1,020千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,413千円減少しております。前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前四半期純利益が2,413千円減少し、退職給付に係る負債の増減額が同額増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は241,070千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	<p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。</p>
2. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		2,202千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
給与手当	648,756千円	724,222千円
役員報酬	257,895 "	289,170 "
賞与引当金繰入額	113,433 "	129,301 "
退職給付費用	53,325 "	45,180 "
のれん償却額	87,227 "	89,769 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,254,563千円	11,338,485千円
有価証券勘定	598,851 "	100,990 "
預入期間が3か月を超える定期預金	33,205 "	33,206 "
償還期間が3か月を超える債券等	598,851 "	100,990 "
現金及び現金同等物	6,221,357千円	11,305,279千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,017	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	184,091	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	368,181	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	230,153	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,340,460	3,846,371	12,186,831	53,824	12,240,656		12,240,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,838		1,838	360	2,198	2,198	
計	8,342,298	3,846,371	12,188,670	54,184	12,242,854	2,198	12,240,656
セグメント利益	955,380	474,637	1,430,018	16,725	1,446,743	486,067	960,676

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,265,353	3,696,618	11,961,972	62,779	12,024,752		12,024,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384		384	360	744	744	
計	8,265,738	3,696,618	11,962,356	63,139	12,025,496	744	12,024,752
セグメント利益	860,132	332,112	1,192,245	27,504	1,219,749	674,416	545,333

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「製品製造関連」で2,207千円、「調整額」で205千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円71銭	21円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	638,827	390,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	638,827	390,145
普通株式の期中平均株式数(株)	18,405,345	18,412,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円60銭	21円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	58,804	114,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、それぞれ9銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当につきましては、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	230,153,900円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	昌	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。